



数字で見る “情シス”の 実像 2022

情報システムの現状と
IT活用実態アンケート 2022

調査結果の概要

情シスレスキュー隊



はじめに

ソフトクリエイイトでは2021年12月から2022年1月にかけて、「情報システムの現状とIT活用実態アンケート2022」として、企業・団体等でITシステムの導入や運用・管理などに携わる情報システム部門（情シス）の担当者の実態アンケートを実施しました。

設問は、「1. 情報システム部門の運営状況」、「2. クラウドの利用状況」、「3. セキュリティ対策」、「4. DX・新しい働き方」というカテゴリに分けられ、それぞれの分野に特筆すべき事項が見られました。

本レポートでは、回答者となる554件の調査結果の概要をご紹介するとともに、これまでの調査結果と合わせて企業のIT活用状況や情シスの働き方の実態などの変化について取り上げています。この調査結果を参考に、2022年度以降に取り組むべき課題やDX、新しい働き方について考えてみてはいかがでしょうか。

目次

エグゼクティブサマリー	3
1 情報システム部門の運営状況について	4
2 クラウドの利用状況について	7
3 セキュリティ対策について	9
4 DX・新しい働き方について	11

調査概要

アンケート名 ● 情報システムの現状とIT活用実態アンケート 2022

調査集計期間 ● 2021年12月23日(木)～2022年1月17日(月)

調査手法 ● 自社ハウスDB上でのオンラインパネル調査

調査対象者 ● 自社リード（「立場」情報に“協業・売り込み”、“販社・パートナー”、“その他”を含まない、マーケティングメール受信許可リード）※ソフトクリエイイト関係者は全て除外

調査企画 ● 株式会社ソフトクリエイイト／2BC株式会社

調査実施 ● 株式会社ソフトクリエイイト

本文中の他年度の「情報システムの現状とIT活用実態アンケート」について

- 2020年度アンケートは、2020年12月～2021年1月に実施 n=522
※P14「2020年5月～6月」は「情シス向け テレワークの実態アンケート」で2020年5月～6月に実施 n=851
- 2019年度アンケートは、2020年1月に実施 n=867
- 2018年度アンケートは、2018年9～10月に実施 n=550

本資料で用いている「コア業務」「ノンコア業務」について

■ コア業務 / バリュー・アップ・ビジネス

「攻めの業務」とも呼ばれる、企業のビジネスを促進する業務。ここでは主に、IT戦略策定支援、ITシステム・インフラ策定計画、セキュリティ戦略、コンプライアンス対策、BCP対策などを指す。

「バリュー・アップ・ビジネス」領域の業務とは、経済産業省「DXレポート」に登場する語で、DXなどビジネス価値向上のためのIT業務を指す。本資料では、コア業務とほぼ同義で用いる。

■ ノンコア業務 / ラン・ザ・ビジネス

「守りの業務」とも呼ばれる、日々の運用管理、問い合わせ対応業務、ヘルプデスク、社内システム運用管理、PC管理、システム監視、障害対応などを指す。

「ラン・ザ・ビジネス」領域の業務とは、経済産業省「DXレポート」に登場する語で、現行ビジネスを維持・運営するためのIT業務を指す。本資料では、ノンコア業務とほぼ同義で用いる。

エグゼクティブサマリー

テレワーク投資が一段落、今は新たな進路を見つめ直す分岐点。
DX 推進や新たな働き方へ準備の時期。

注目キーワードは



DX (紙文書の電子化、ノーコード・ローコード開発)

ユーザ管理 (Active Directory / Azure AD、ID 管理、SSO、多要素認証)

セキュリティ対策 (ゼロトラスト、Azure AD)

情シスのDX 関与は4 割に、テレワーク・クラウド化は横ばい
ゼロトラストへの取り組みは微増

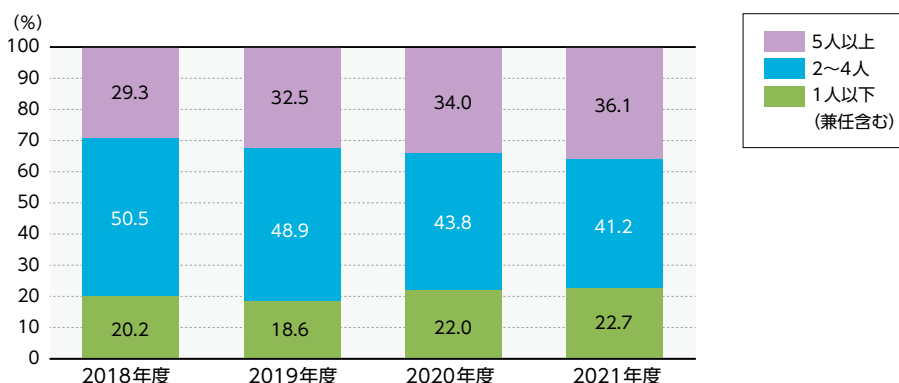
- DX への情シスの関与状況 DX 推進チームに「関与」の情シスは約4 割、「関与していない」は約3 割。
- DX 推進に必要と考えるシステム上の取り組み
1 位「情シスの継続的な学習」、第2 位は「社内・経営層へのDX 教育・認知向上」、第3 位は「紙文書・帳票・ワークフロー等の電子化」。
- ノーコード・ローコード開発への取組状況
取り組み中+導入済みは約2 割、取り組み検討中は約3 割と興味や関心が高い。その用途は、ワークフロー、データベース、RPA、受発注・請求システムなど。
- テレワークの整備状況 何らかの形でテレワーク環境を整備している企業は8 割超、未整備企業は1 割未満に。
- クラウド化への取組状況
クラウド移行が少しずつ進められ、システムの半分以上クラウド化している企業は約3 割。
- オンプレミスに残っているシステム
第1 位は「ファイルサーバ」、第2 位は「Active Directory」、第3 位は「基幹システム」。
- セキュリティ課題 「自社のセキュリティ体制とレベルを知り適切に対処したい」が増加、「ゼロトラスト」は微増。
- 実施しているユーザ管理
「Active Directory」は70%、「Azure AD」は15%。今後実施したいこととして「Azure AD」は22%。
- IT システム投資の傾向
「横ばい」は約45%で最多、「増加+大幅増加」は約43%。経年変化で見ると「横ばい」がやや増加しているが大きな変化は見られず。
- 情シスの運用・保守体制 経年で見ると情シス「2~4 人」体制は減少し、「5 人以上」体制が増加している傾向。

テレワーク対策は一段落、 IT投資の向かう先は分散している

テレワーク化、DXなど様々な課題への対応を求められている現在の情シス。その働き方や課題、取り組みはどのように変化したのでしょうか。調査結果から情シスの運営状況を見ていきましょう。

2～4人情シスは減少、5人以上が増加傾向

図1 現在の情報システム部門の運用・保守についての体制(年次推移)

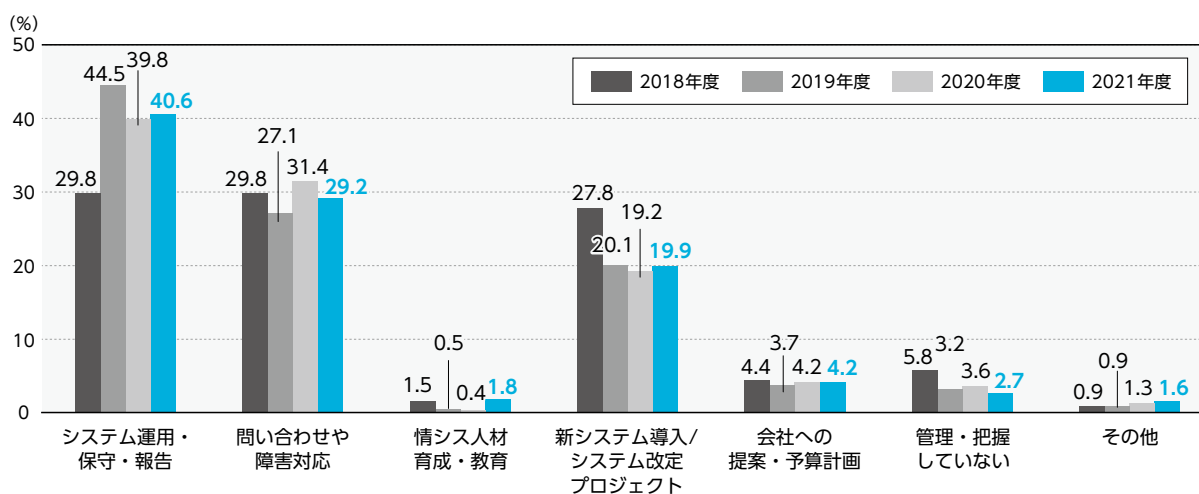


情シスの運用・保守体制は今年度も「2～4人」が41.2%で最多となりましたが、「5人以上」が36.1%と増加傾向を示しています。兼任で複数名体制というケース

も考えられますが、情報システム関連、IT関連の業務が増加していることも考えられます。なお、「1人以下」は22.7%で経年変化でもほぼ横ばいという状況です。

情シス業務上位は「運用保守」「問い合わせ」「新システム導入・改定」

図2 最も時間を使っている情報システム業務(年次推移)

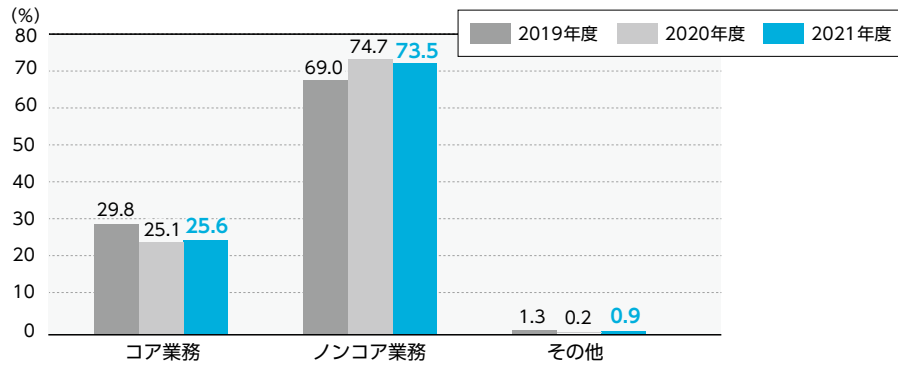


最も時間を使っている業務は「システム運用・保守・報告」で40.6%、次が「問い合わせや障害対応」で29.2%、3位が「新システムの導入/システム改定プロジェクト」で

19.9%。年次推移を見ると、数値の動きはあるものの、その順位に大きな変化は見られませんでした。

「ノンコア」情シスと「コア」情シスは約7:3

図3 コア業務、ノンコア業務のうち、いずれに関与する時間が長いか（年次推移）

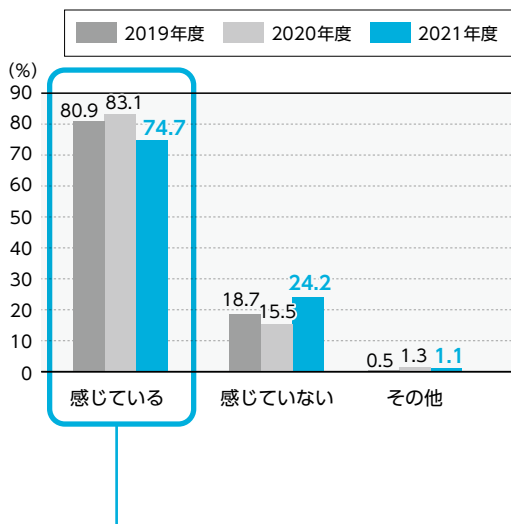


企業のビジネスの根幹に関わるコア業務（バリュー・アップ・ビジネス=主に、ビジネスに価値をもたらすIT活用に関わる業務）と、ノンコア業務（ラン・ザ・ビジネス=主に、ビジネスを維持するためのIT運用に関わる業務）の

いずれに関与する時間が長いのかを聞きました。その結果、「ノンコア業務」が73.5%、「コア業務」が25.6%という結果になりました。

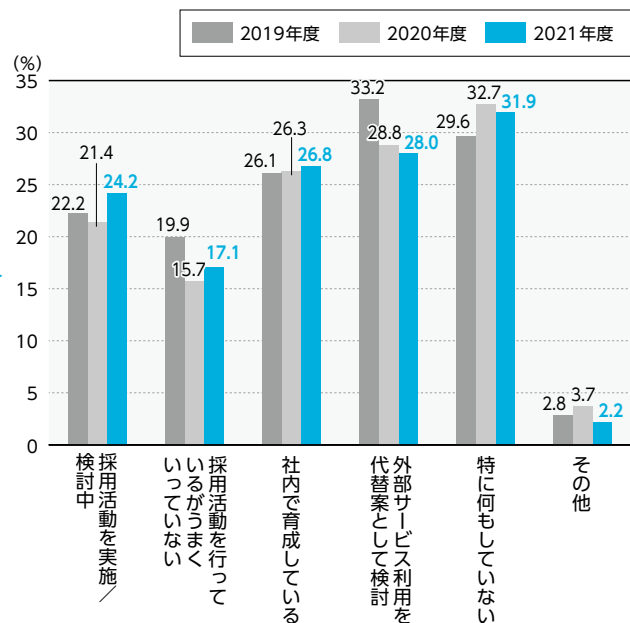
情シス人材不足は約75%、対策は外部サービス利用が最多、採用活動も増加

図4 情シス人材*に不足を感じるか



昨今、IT人材不足が危惧されていますが、今回の調査では74.7%が情シス人材に不足を感じていると回答しました。人材不足への対策を調査したところ、「外部サービス利用」が28.0%で特に何もしていない企業を除くと最多になりました。

図5 不足を感じる場合、どのような対策を取っているか（複数回答）

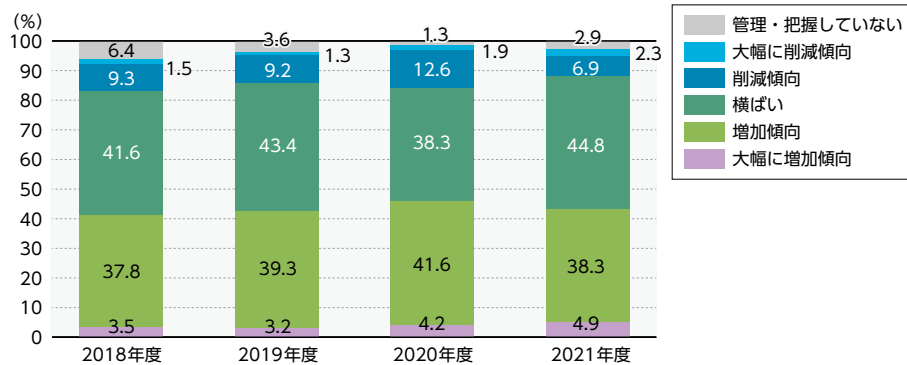


経年変化を見ると、人材不足を感じている企業が減少傾向にあり、人材不足の解決策としては外部委託とともに採用活動や社内育成も進めていることがうかがえます。

※2019年度、2020年度は「IT人材、セキュリティ人材」として調査。

ITシステム投資は「増加」が落ち着き、現状維持が最多

図6 自社のITシステム投資の傾向(年次推移)

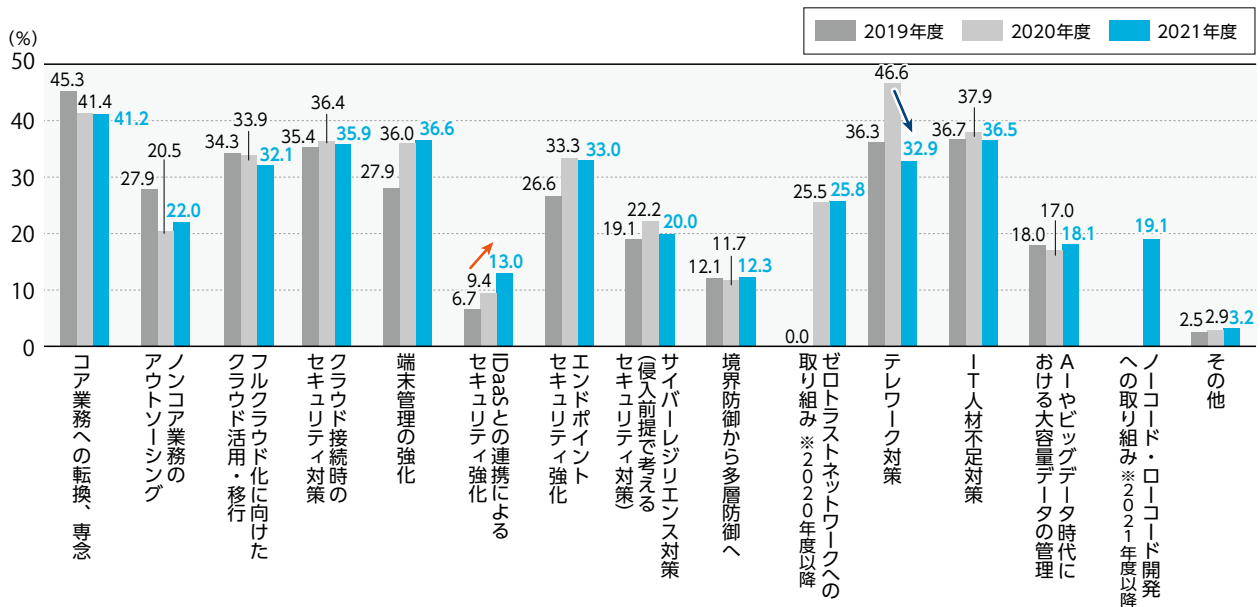


ITシステムに対する投資は、「増加傾向」と「大幅に増加傾向」を合わせると約43%。「横ばい」が最多の44.8%となりました。経年変化を見ると、2020年度はテレワ

ークなどへの投資が増えたせいか増加傾向が多かったものの、2021年度の投資は2019年以前と似た傾向に戻っているように見えます。

「テレワーク対策」は一段落、課題はクラウド化やセキュリティ対策に分散

図7 情シスが今後、注力すべきと考えている(注力している最中の)活動(複数回答・年次推移)



今回の調査では、情シスが最も注力したいとしている活動は「コア業務への転換・専念」で最多の41.2%となりました。経年変化を見ると、2020年度に最多となったテレワーク対策は32.9%まで減少し、ほかのIT課題よりも注力の度合いは落ちていることがうかがえます。

一方で「ゼロトラストネットワークへの取り組み、「端末

管理の強化」、「エンドポイントセキュリティ強化」などのリモートワークへのセキュリティ対策は継続的に関心が高いことがわかる結果となりました。

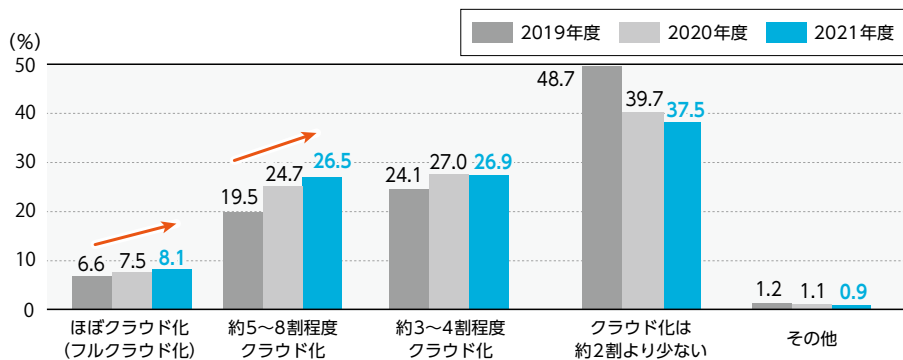
また本年から追加された項目である「ノーコード・ローコード開発への取り組み」も、19.1%と注力を検討する企業が多いことがわかりました。

クラウド化は少しずつ増加、 部門利用ではシャドーITが残る

本章では、クラウドサービスの利用状況や活用方針などクラウド化の状況と、クラウド化が普及しつつある現状での課題についての調査結果をまとめました。

継続的にクラウドの割合が増加傾向

図8 クラウドサービス利用状況(年次推移)

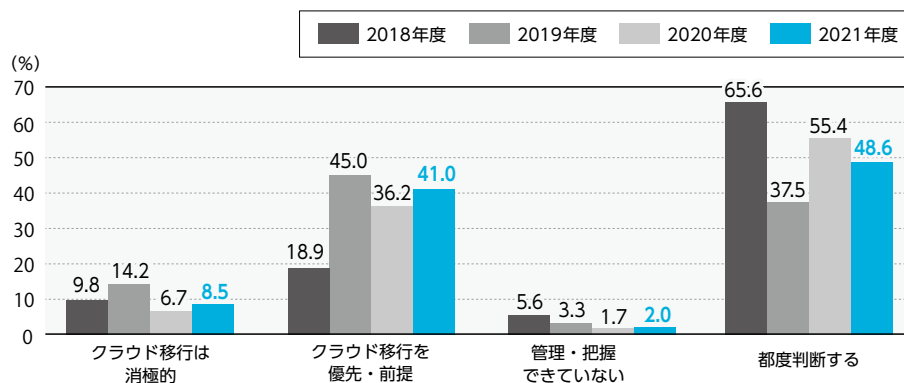


クラウドサービス利用状況の年次推移を見ると「クラウド化は約2割より少ない (オンプレミス中心)」は2020年度以降、減少傾向にあります。5割以上~フルクラウド化

についても、少しずつ増加している傾向が見られます。2020年以降のコロナ禍がクラウド化を推進させ、現在はそのまま推移していることが考えられます。

クラウドファーストまたは都度判断が多数派

図9 今後のシステム導入・移行時のクラウド活用方針(年次推移)

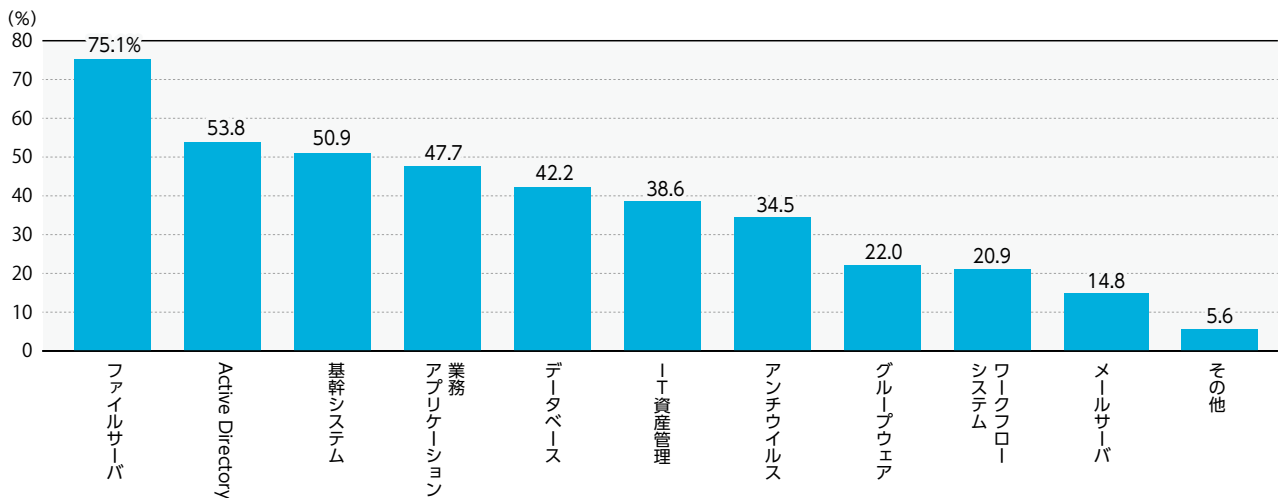


今回の調査での最多は「都度判断する」の48.6%、次が「クラウド移行を優先・前提」の41.0%、「クラウド移行は消極的」は8.5%という結果に。2018年度の「クラウド・

バイ・デフォルト原則」公布以降「クラウド移行を優先・前提」は継続的に4割程度と高止まりしながらも、状況に応じたシステム選定を行っている様子が見えられます。

オンプレミスに残るシステム、1位はファイルサーバ

図10 現在、オンプレミスに残っているシステム(複数回答)

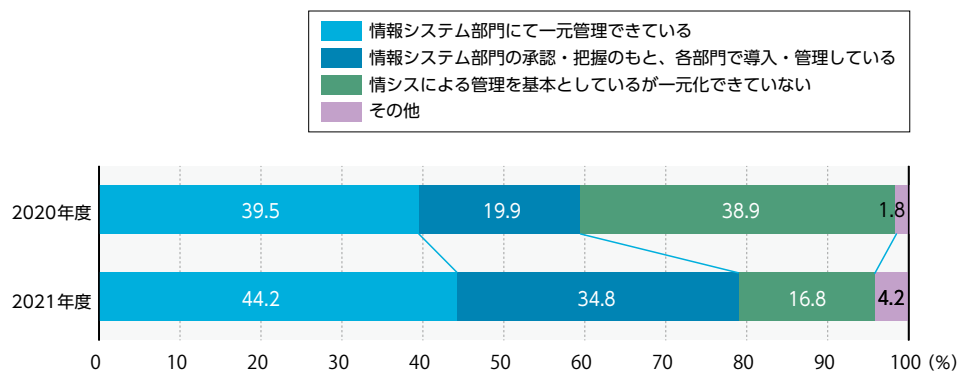


オンプレミスに残っているシステムのうち1位は「ファイルサーバ」で75.1%、2位が「Active Directory」で53.8%、3位が「基幹システム」で50.9%という結果にな

りました。一方、メールやワークフロー、グループウェアなどがオンプレミスに残っている割合は低いことから、比較的クラウド化が進んでいる様子がうかがえます。

情シスが把握するクラウド利用状況は8割、2割はシャドーITの可能性も

図11 社内のクラウド利用の把握状況



業務部門にとって、クラウドサービスを利活用することはビジネス価値向上を考える上で有効なこともかもしれません。一方で部門利用の場合にはセキュリティポリシー上に適した使い方をしているかどうかが課題となります。そのため、情シスが社内のシステム利用状況などを把握していることが望ましい状態です。

今回の調査では、社内クラウド利用にあたり「情シスが

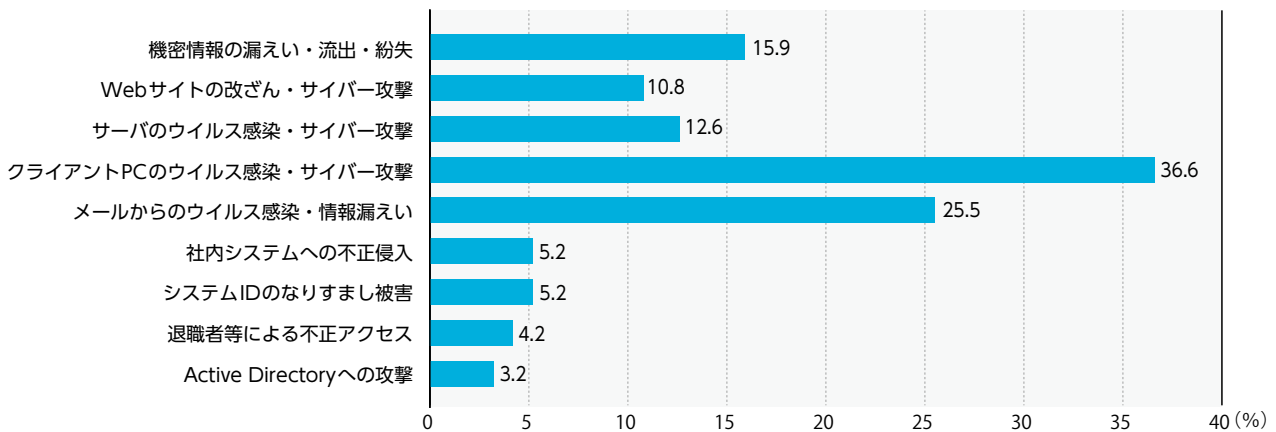
一元管理」が44.2%と最多、次に「情シスが承認・把握」が34.8%という状況で、多くの企業が情シスの把握のもとクラウドサービスを利用していることがわかりました。しかし、一元化できていない企業も16.8%残っていて、シャドーITとなった結果、情報漏えいなどのインシデントにつながるのではないか、不安も残ります。

ゼロトラストは微増、 自社の診断、SSO・多要素認証への関心高まる

本章では、企業のセキュリティ対策についての調査結果をまとめています。企業が遭遇したセキュリティインシデントの内容、現在のセキュリティ対策とその課題、セキュリティ対策にあたっての考え方について取り上げています。

約3割はPCのウイルス感染経験あり

図12 セキュリティインシデントの経験(複数回答)

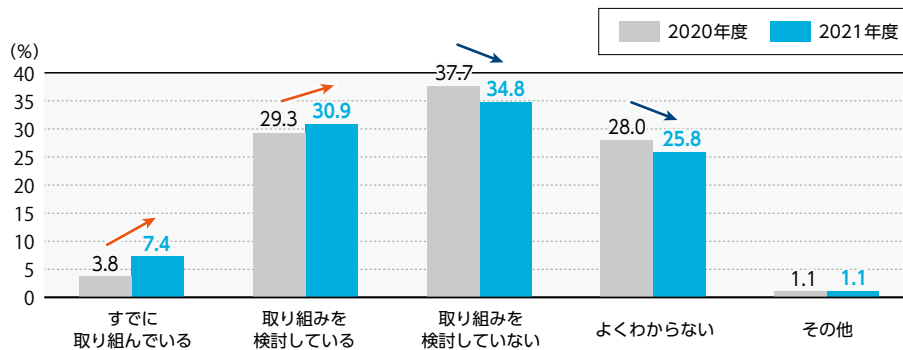


セキュリティインシデントの経験は、多い順から「クライアントPCのウイルス感染・サイバー攻撃」で36.6%、「メールからのウイルス感染・情報漏えい」で25.5%、「機密情報の漏えい・流出・紛失」で15.9%という結果とな

りました。メール経由でのウイルス感染から深刻な被害につながるケースもいまだに後を絶たないことから、継続的なセキュリティ対策が不可欠と言えます。

「ゼロトラスト」取り組み+検討は微増、認知・普及の段階続く

図13 ゼロトラストの考え方を取り入れたセキュリティ対策への取り組み状況(年次推移)

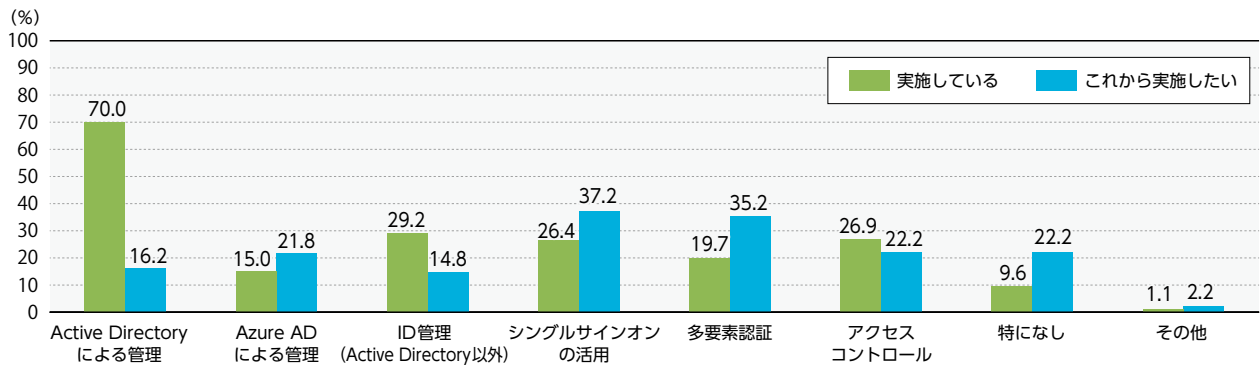


リモートワークが進む中で重視されている「ゼロトラスト」。「すでに取り組んでいる」は7.4%と昨年よりも増加、「取り組みを検討している」も30.9%となりました。しかし、

「取り組みを検討していない」、「よくわからない」の合計もまだ6割近く、認知と普及の段階が続いていると言えます。

AD利用は7割、Azure AD 利用はこれから、SSO・多要素認証への関心も高い

図14 実施しているユーザ管理と、これから実施したいこと(複数回答)

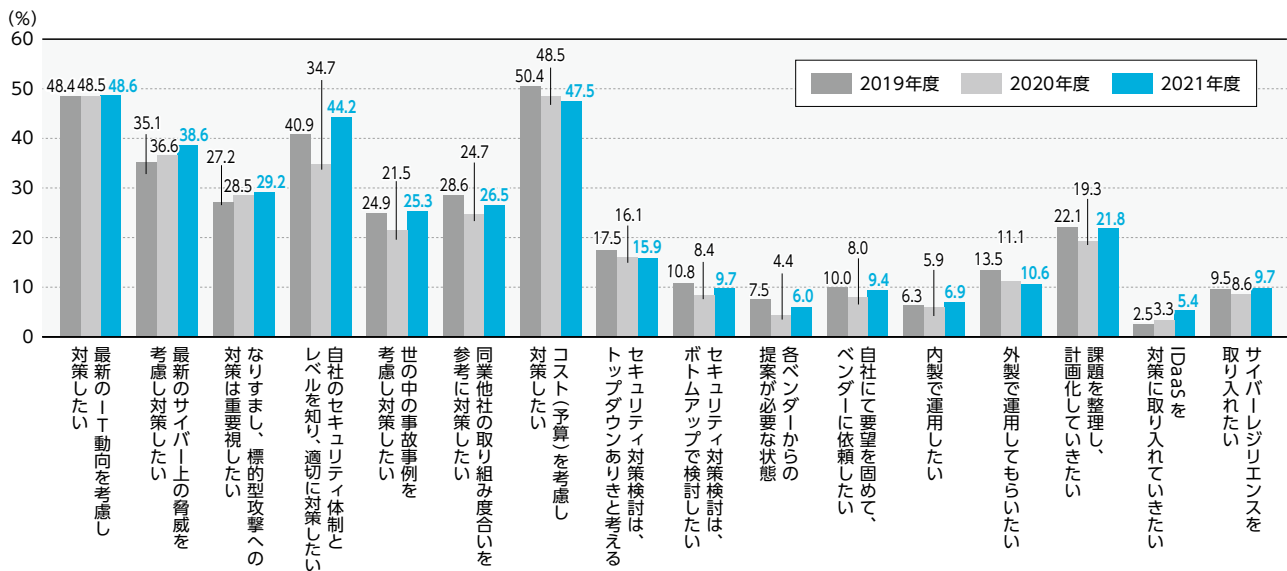


ゼロトラストの考え方では「IDは新たな境界」とも言われるように、ユーザ管理のあり方が改めて注目を集めています。実施しているユーザ管理を聞いたところ、「Active Directoryによる管理」は70%という結果に。ID管理製品の利用者も29.2%となりました。

一方、これから実施したいこととして、「Azure AD」は21.8%、「シングルサインオン」は37.2%、「多要素認証」は35.2%となりました。いずれも、リモートワーク環境やクラウド上のサービス利用などの際には不可欠と考えられ、今後ますます利用者が増えていくものと考えられます。

「自社レベルを知って対策したい」が増加

図15 今後のセキュリティ対策を進めるにあたり、自社の考えと近い項目(複数回答・年次推移)



今後のセキュリティ対策を進めるにあたって考えていることは、この3年間「最新のIT動向を考慮」、「コストを考慮」が上位となっています。経年変化を見ると、「自社のセキュリティ体制とレベルを知り、適切に対策したい」が44.2%と大きく伸びているほか、「最新のサイバー上の脅

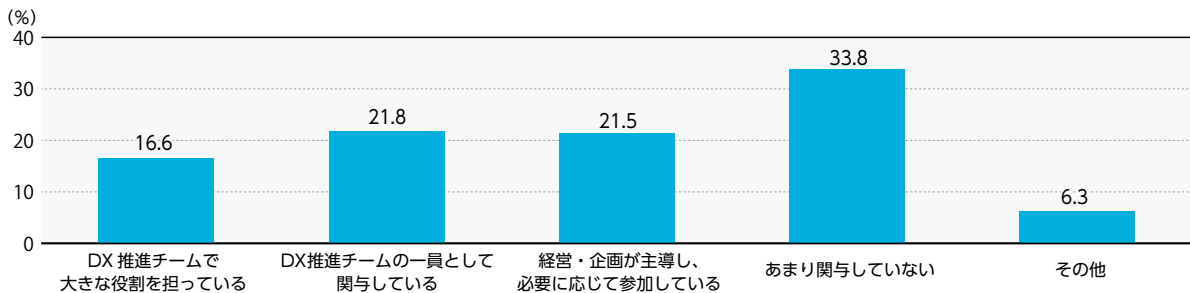
威を考慮し対策したい」や「なりすまし、標的型攻撃への対策は重要視したい」が増加傾向にあることがわかります。改めて現在の脅威と自社のレベルを知り、適切なセキュリティ対策を行いたいという動向が見られます。

DXへの情シス関与は4割、紙文書等の電子化への要望が高まる

今や多くの企業がDXに高い関心を示し、具体的な取り組みを進めています。このような中、情シスはDXにどのように関与しているのでしょうか。本章では、情シスが関与するDXの実情と新しい働き方について調査結果をまとめました。

情シスの約4割がDX推進チームとして関与、関与せずも約3割

図16 情シスのDXへの関与状況



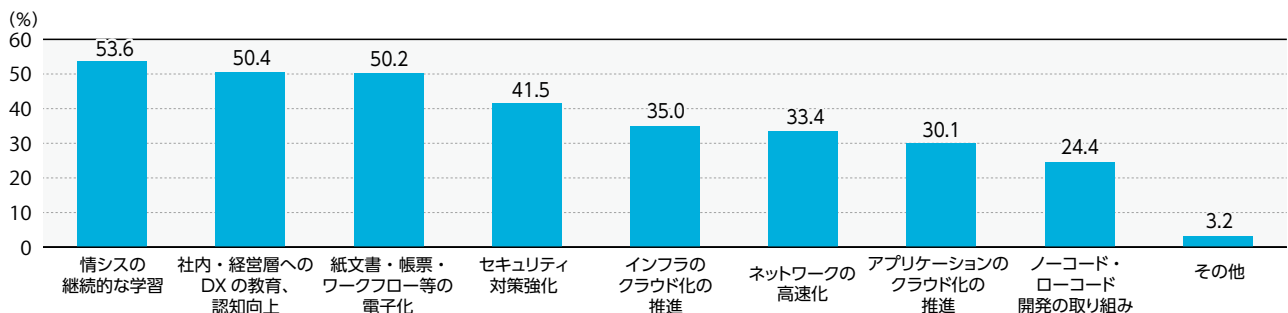
情シスのDXへの関与状況を見ると、「あまり関与していない」が33.8%と最多ですが、次に「DX推進チームの一員として関与」が21.8%、「経営・企画が主導し、必要に応じて参加」が21.5%、「DX推進チームで大きな役割」が16.6%という結果となりました。

「その他」の回答からは、DXについて情報収集や検討

段階というケース、部署やチームごとにバラバラに動いているケースなど、まだDXについてどのように取り組むのか見えていない段階の企業も見られました。しかし、DXが推進する際には関与することになると考えている情シスの声も目立つ結果となりました。

DX推進に必要なものは、「情シスの学習」が第1位

図17 情シスとしてDX推進に必要と考えるシステム上の取り組み(複数回答)



情シスがDXを推進するために必要と考えるシステム上の取り組みの上位は、第1位が「情シスの継続的な学習」で53.6%、第2位は「社内・経営層へのDXの教育、認知向上」、第3位が「紙文書・帳票・ワークフロー等の電子化」、第4位は「セキュリティ対策強化」という結果と

なりました。特に紙文書等の電子化はアナログの情報をデジタル化するという具体的な施策としてイメージがしやすいことから取り組みを検討している企業は多いものと考えられます。

情シスは「DX」をこう考えている

用語が先行しがちな「DX」について情シスはどのように考えているのか、数多くのフリーコメントが寄せられました。

数多くの中から、その目的や取組状況と、情シスとしてDXについて思うことなど、情シスが今、考えていることの一部を紹介します。

DXの目的・取組状況は？何を変革したい？

DXプロジェクトが発足しました。まずは、業務アプリケーションの変更や更新を検討しています。

紙文書のワークフロー電子化を推進中。社外文書の電子化にも取り組んでいます。

DXは進んでいない。営業、経理業務等、変革への課題は多い。

AIを活用し、自動化で経理業務の削減を経営は考えている。

紙で運用している各種情報のやりとりを、デジタル化しているところ。

DXについて学習中。社内でも検討を進めている。

営業業務の効率化が目的です

製造ライン・単純業務をロボット化して、省人化する。

アナログ業務が多数。まずは現状把握とDXに向けた優先順位を付けるところから。

店舗業務の省力化が目的。発注・商品分析・経理処理に取り組んでいます。

データは全てクラウドに上げ終わった。次は就業管理や経費精算のオンライン化に取り組みたい。すべてMicrosoft 365で中々やってしまいたい。

DXに取り組む必要性はあると思うが、対応する人的リソースがない。

まずは見える化から。必要になるデータの整理をしています。

目的は生産性の向上やコスト削減、時短など。課題は山積み。

営業からはCRM/SFA、工場からはオートメーション化などの要望が。担当者が情シスではないので、話が進みにくい。

DXという用語が先行。経営層の具体的なビジョンが見えない。社員も旧来のやり方にこだわりがち。

情シスとして、DXの取り組みをどう考えるか？

DXの具体的な事例を知りたい。同業種・規模ではどう対策しているのか？

社内でDXのイメージが共有できていない。どう説明すれば協力を得られ、予算化できるのだろうか。

クラウド活用が増えるので、ネットワークやインフラの強化が必要。

経営層と情シスにギャップあり。DX自体が目的ではない。経営・社員に知識が乏しいのが実情。

DX推進といっても、クラウド化を進めているだけになってしまう。

「DX」という言葉にとらわれ過ぎないようにした。どう課題を解決できるのかを提案していきたい。

クラウド化やデジタル化は手段。DX推進チームで目的を明確にして、情シスは必要なITを提案していく。

経営層は、ITシステムの変更だけで、ビジネスモデル変革が実現できると思っているのでは。

DXを推進し、新たな環境になった場合の保守や運用に不安がある。

社内でもDXの定義が曖昧。会議資料でも認識が異なる。

経営層は、ITの専門家である自社の情シスをうまく活用してほしい。

DX推進しているが、取り組みを進めるには、リソースが不足している。

情シスも、自社の競争力強化のために、営業支援のための提案や取り組みを行っています。

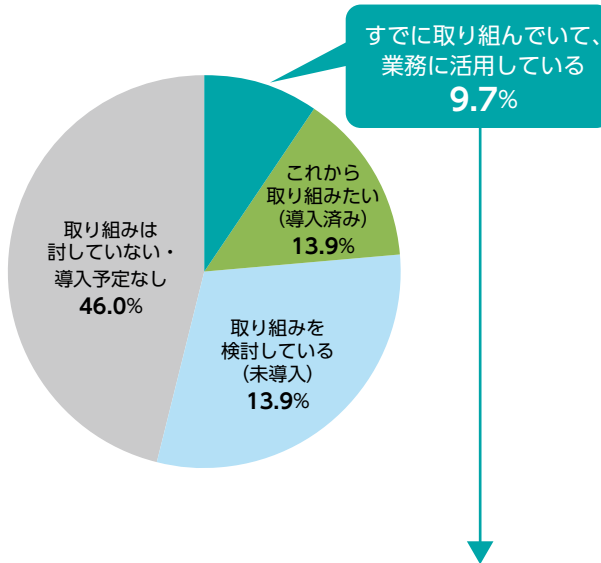
外部招聘のDX推進リーダーと情シスの間に考え方のギャップがある。

ゼロトラストなど重要なキーワードを役職者が理解してくれない。情シスも説明できていない。

紙の電子化しか進めていない。

ノーコード、ローコード取り組みは約1割

図18 ノーコード・ローコード開発の取り組み状況



ノーコード・ローコード開発を「すでに取り組んでいて、業務に活用している」は9.7%、「これから取り組みたい(導入済み)」は13.9%でした。さらに、「取り組みを検討している(未導入)」の30.3%を含むと、導入または導入検討中が半数を超えるということがわかりました。

ノーコード・ローコード開発は昨今、アプリケーションを社内で手軽に用意できるものとして注目を集めていると言われていましたが、実際に多くの企業が関心を示していることを裏付ける結果となりました。

では、実際にどのような用途で用いているのか、「すでに取り組んでいて、業務に活用している」企業の実例を紹介します。

「すでに取り組んでいて、業務に活用している」の具体的な業務内容とは？

● RPA、BOT 開発、自動化

- データ仕分け自動化、帳票出力自動化等
- 情報共有、集計業務の自動化など
- 単純な書類内置換作業等
- 定型のブラウザ操作を自動化
- 機材・リソース予約システムの自動化

● Microsoft Excelのマクロや、Microsoft Accessの代替として

● 各種業務アプリケーション開発

- 営業部門での CRM
- 画像解析ツール
- 写真やバーコードを電子化し管理
- 店舗の売り上げデータ取り込み
- 台帳管理
- 仕入先への発注
- 仕入先からの納期回答反映
- 得意先からの受注
- 請求データの処理
- 生産管理システム(簡易なもの)
- FAX受信
- 注文書の受領
- 請求書発行
- 作業の見える化ツール

● 人事・経理向けアプリケーション

- 経費精算
- 予約台帳

● 社内ワークフロー(簡易的なもの)

- 社内申請、稟議、業務報告、押印申請等

● IT資産管理ツール

● 入出荷予定

● データ活用・分析ツール

- データベースのデータを活用して統計データを作成するなどのシステム

● 記録システム等

● 人事システム

● 自社WebサイトのCMSとして

● 基幹システムの開発・管理等

- 基幹システムの開発
- 基幹システムのメンテナンス
- 基幹システムと外部システムとの連携
- 売上計上業務
- 登録業務
- 営業データ蓄積活用
- 在庫管理業務効率化
- 基幹システムへのワークフロー

● 問い合わせ業務

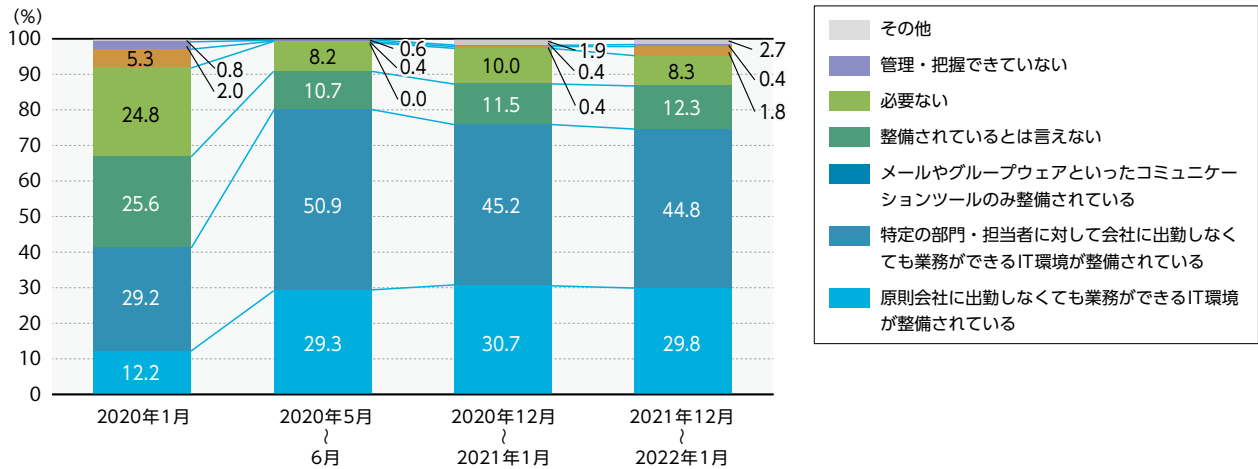
- ナレッジサイトへの投稿
- 検索機能の社内提供

● 社内の情報伝達ツール

…等

テレワークは継続的に整備された状況、未整備企業は1割を下回る

図19 テレワーク・モバイルワークの整備状況(年次推移)

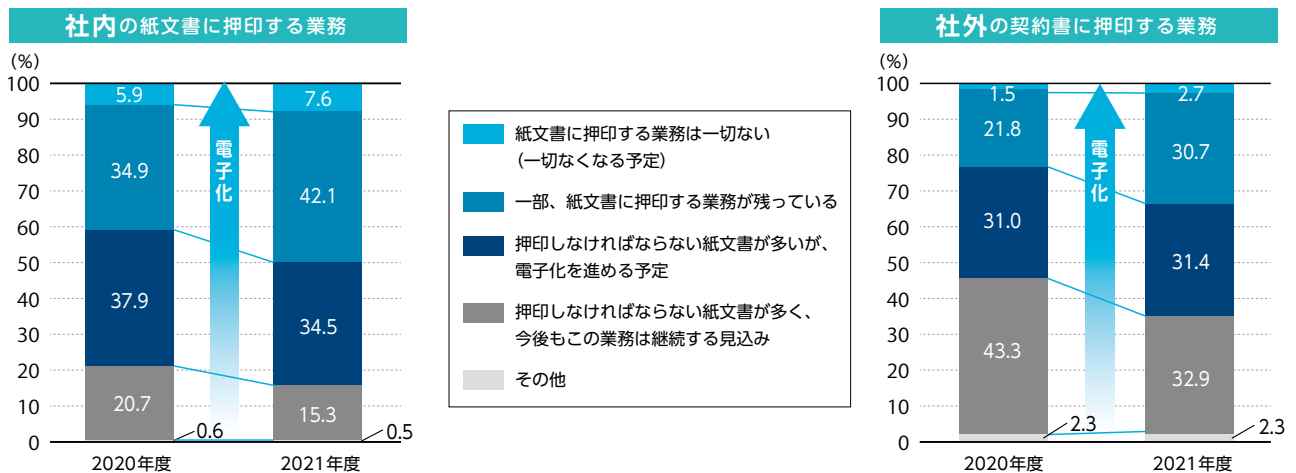


テレワーク環境は、2020年5月～6月頃に大きな転換期を迎えました。それまで消極的だった企業も取り組みをはじめ、2022年現在では、約8割以上が何らかの形でテレワークに取り組むための準備を整えています。その動向

は2020年から大きな変化は見ていませんが、2022年には「整備されているとは言えない」が8.3%と2020年12月～2021年1月の10.0%を下回っています。

社内・社外とも、紙文書の電子化はやや増加傾向

図20 社内紙文書/社外契約書の電子化状況比較(年次推移)



DX推進のための取り組みとしても注目が高まっている紙文書の電子化。今回の調査では、社内文書・社外の契約書いずれとも、2020年度に比べて電子化が少しずつ進められている様子がうかがえました。

社内の紙文書では、「紙文書に押印する業務は一切な

い」が7.6%、「一部、紙文書に押印する業務が残っている」が42.1%となりました。

社外の契約書の電子化状況では、「紙文書に押印する業務は一切ない」が2.7%、「一部、紙文書に押印する業務が残っている」が30.7%となりました。

おわりに

今回のアンケートは、いまだにコロナ禍が続き、社会の変化にビジネスや働き方が大きく左右される中での調査となりました。これまで注力されていたテレワーク環境の整備やクラウド化は踊り場的な状況かもしれませんが、急ピッチで整備したシステムに運用やセキュリティ対策が後追いするということが少なくありません。その中でも、DXなど新たな課題に取り組もうとしている情シスたちの姿が調査結果からうかがえました。

また今回のレポートでは、経年変化を中心に情シスの実態を見てきましたが、わずか数年の間にも様々な社会の変化や政府のITへの取り組みなどにより、企業のITは大きな影響を受けることがわかってきました。これからますます、企業の経営にとってITは不可欠な存在となりますが、定期的に情シスの姿をとらえることで、情シスの現状や課題が明らかになり、これからのIT環境作りの一助となれば幸いです。

“分岐点”を迎えている 2022 年、 自社を知り適切な道を選んで進みたい

2020 年以降、私たちの社会は「With コロナ時代」とも呼ばれるようになり、ビジネス、生活様式、価値観は今もなお、大きく変わり続けています。

企業にとっては常に新型コロナウイルス感染症への対策を含めた経営戦略が求められるようになりました。その時に求められるのが、時々刻々と変化する状況に合わせてテクノロジー（IT）や働き方も選択できる柔軟性であり、数多くの選択肢を持つことです。

経営戦略と IT 戦略が密接になる中、テレワーク化、DX 化、クラウド化、ゼロトラスト化…等は重要な取り組みと認識されるようになりました。しかし、それぞれのキーワードへの回答はどの企業も同一ではありません。多様なビジネス環境に合わせて、自社ならではの選定力を持ち、柔軟かつ適切に選んで前に進み続けることが重要です。

これから、お客様には数多くの“分岐点”が訪れることでしょう。しかし、その中でも前向きな選択をしていけるよう、私達はお客様に寄り添い続けます。



株式会社ソフトクリエイト
代表取締役社長

林 宗治



ソフクリ 365 倶楽部とは

Microsoft 365 / Microsoft Azure の活用・定着を目的とした 情シス担当が集まるメディア & コミュニティです。

ここでしか得られない活用事例や運用ノウハウを得ることで、企業・団体でより上手く活用し、定着化を目指すためのコミュニティです。Microsoft 365 / Microsoft Azure の運用に関わる情シス、ITシステムのご担当者様は、ぜひ会員登録してWebサイトへアクセスしてみてください!



お問い合わせ・資料請求



株式会社ソフトクリエイト

mail : rescue@softcreate.co.jp
TEL : 03-3486-1520

資料公開日 2022年3月